

## マイナ保険証の強制を許さない！集会決議（案）

政府は12月12日、マイナンバー情報総点検の実施結果を公表した。健康保険証の廃止は不安の払拭が前提と語っていた岸田首相は、この結果を受けて健康保険証の発行を来年秋に終了し、マイナ保険証に移行することを表明した。

しかしマイナ保険証に対する不安が払拭されていないことは、誰の目にも明らかだ。市民はマイナ保険証を忌避して利用率は約4.5%に低迷し、医療現場では保険資格が正しく表示されないなどのトラブルが続いている。100を超える地方議会が健康保険証の存続を求める意見書を可決し、各種世論調査では過半数が健康保険証廃止反対と答えている。これで健康保険証を廃止することなど許されない。

政府はマイナンバーカードの所持は任意であるにもかかわらず、今年3月までにほぼ全国民に所持させる方針をたて、マイナポイントの付与や市区町村・業界への圧力などさまざまな普及策を行ってきた。それでも目標達成が困難と見るや、健康保険証を廃止してマイナンバーカードを所持させようとした。

しかし今年3月のマイナンバーカードの保有率は7割にとどまり、政府の方針は失敗に終わった。マイナンバーカードをパスポートとして常時携帯しないと生活できないようなデジタル監視社会を、私たちは望まない。

政府の強引なマイナンバーカード普及策によって、この一年、さまざまなトラブルが発生した。政府はひも付け誤りがわずかだと印象づけようとしているが、そもそもマイナンバー制度は正確に個人を特定して情報連携するために巨額の費用を投じてつくられており、ひも付け誤りの発生は制度の失敗を意味する。

政府はひも付け誤りを、手続きの際のマイナンバー記載の義務化によって解決しようとしている。しかしマイナンバーを書かないことのみを理由として、給付やサービスを提供しないことは許されない。従来から各省庁は本人がマイナンバーの提供を拒んだ場合は、未記載でも受け付け手続きを進める扱いとしており、今後もこの扱いは変わらないことを私たちに回答している。ひも付け誤りは、本人がマイナンバーの提供をしない場合はひも付けを行わないルール of 徹底で防止すべきだ。

番号法成立から10年がたち、政府はマイナンバーの利用を社会保障・税・災害の3分野以外に広げ、法改正によらないで利用や情報連携の拡大を可能にする番号法改正を行った。またマイナンバーカードを、官民の個人情報共有のツールとして利用拡大しようとしている。しかし3月9日の最高裁判決は、利用が3分野に限定されていることや利用・提供が法律で制限されていることなどを根拠に、マイナンバー制度を合憲とした。政府の利用拡大は、この合憲性の要件に反している。

私たちは、所持が任意であるマイナンバーカードの押しつけを許さない！

私たちは、自己情報コントロール権の保障なしに利用拡大することを認めない！

2023年12月22日 マイナ保険証の強制を許さない！集会 参加者一同